

貸借対照表
(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	29,943	流動負債	15,556
現金預金	84	支払手形	9
受取手形	133	電子記録債務	3,240
完成工事未収入金	5,385	工事未払金	2,696
レンタル未収入金	4,664	レンタル工事未払金	739
リース債権	1,226	未払金	2,145
電子記録債権	535	未払法人税等	797
未成工事支出金	31	未払費用	531
その他棚卸資産	989	前受金	923
関係会社短期貸付金	16,221	レンタル前受収益	2,732
前払費用	60	工事損失引当金	126
その他	626	完成工事補償引当金	271
貸倒引当金	△ 16	賞与引当金	1,190
		役員賞与引当金	7
		その他	144
固定資産	9,965	固定負債	1,043
有形固定資産	6,814	退職給付引当金	964
レンタル用建物	1,073	資産除去債務	75
建物	1,545	その他	4
構築物	128		
機械装置	510		
土地	3,496		
建設仮勘定	2		
その他	57	負債合計	16,600
無形固定資産	717	純資産の部	
ソフトウェア	575	株主資本	23,309
ソフトウェア仮勘定	46	資本金	100
営業権	61	資本剰余金	16,280
その他	34	資本準備金	1,848
		その他資本剰余金	14,432
投資その他の資産	2,433	利益剰余金	6,928
投資有価証券	50	利益準備金	873
長期貸付金	48	その他利益剰余金	6,054
事業保険金	995	繰越利益剰余金	6,054
繰延税金資産	1,203		
その他	227		
貸倒引当金	△ 91		
		純資産合計	23,309
資産合計	39,909	負債純資産合計	39,909

損益計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		44,353
売上原価		34,091
売上総利益		10,261
販売費及び一般管理費		4,950
営業利益		5,311
営業外収益		
受取利息	84	
受取配当金	1	
賃貸不動産収入	34	
仕入割引	7	
その他	55	183
営業外費用		
支払利息	4	
賃貸不動産原価	14	
その他	18	37
経常利益		5,457
特別利益		
投資有価証券売却益	3	
固定資産売却益	—	3
特別損失		
固定資産除却損	15	
投資有価証券評価損	1	
投資有価証券売却損	19	36
税引前当期純利益		5,424
法人税、住民税及び事業税	1,711	
法人税等調整額	△ 183	1,527
当期純利益		3,897

株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100	1,848	14,432	16,280	873	6,882	7,755	24,136	24,136
誤謬の訂正による累積的影響額						△ 413	△ 413	△ 413	△ 413
誤謬の訂正を反映した当期首残高	100	1,848	14,432	16,280	873	6,469	7,342	23,723	23,723
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 4,311	△ 4,311	△ 4,311	△ 4,311
当期純利益						3,897	3,897	3,897	3,897
事業年度中の変動額合計						△ 414	△ 414	△ 414	△ 414
当期末残高	100	1,848	14,432	16,280	873	6,054	6,928	23,309	23,309

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

・未成工事支出金

個別法による原価法

・商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、レンタル用建物および1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）によっております。

なお、レンタル用建物以外の有形固定資産についての耐用年数については、経済的使用可能予測期間に基づき見積する方法によっております。

レンタル用建物の耐用年数については、見積使用期間（7～12年）によっております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

・営業権

その効果が発現すると見積られる期間（10年以内）に基づく定額法によっております。

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成引渡し後の請負工事等に対する責任補修費用の支出に備えるため、当事業年度の売上高に対する将来の見積補償額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 収益および費用の計上基準

当社は、主な収益をシステム建築工事の請負及びレンタル等から生じる収益（以下、「システム建築事業収益」という。）、機械式駐車場・自走式駐車場工事の請負、メンテナンス及びリニューアル等から生じる収益（以下、「立体駐車場事業収益」という。）と認識しております。

①システム建築事業収益

主な内容は工事請負契約等に基づいて物件を引き渡す履行義務で、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であるため、進捗度に応じて収益を認識しております。またレンタルについては賃貸借契約等に基づいて建築・賃貸・解体の複数の履行義務を負っており、建築・解体に係る部分は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であるため、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。賃貸に係る部分は、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、契約期間に応じて均等按分し、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、無償譲渡特約付のレンタル物件については、物件の完成時に収益を認識しております。

②立体駐車場事業

主な内容は工事請負契約等に基づいて物件を引き渡す履行義務で、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であるため、進捗度に応じて収益を認識しております。またメンテナンスについては、顧客の検収完了により履行義務が充足される取引であるため、一時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 誤謬の訂正に関する注記

当社は、当社の従業員による不適切な会計処理が行われていた疑義が生じたため、当社の親会社であるスペースバリューホールディングス株式会社が調査チームを組成し、2024年7月30日から9月30日まで調査を行いました。その調査を受け、スペースバリューホールディングス株式会社は、問題が発生した経緯や原因、類似事象の有無の調査を行うために公正かつ適切な調査が必要であるとして、同年10月24日に利害関係のない社外の専門家により構成される特別調査委員会を設置し調査を実施しました。その後、2025年4月25日に特別調査委員会が調査報告書をスペースバリューホールディングス株式会社に提出しました。特別調査委員会による調査の結果、2011年3月から2024年3月期に当社の従業員により、架空による売上高の過大計上等の不適切な会計処理が行われていた事実が判明したため、当事業年度において誤謬の訂正を行っております。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の期首残高は、利益剰余金及び純資産合計がそれぞれ413百万円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金預金	54百万円
完成工事未収入金	1,128百万円
レンタル未収入金	302百万円
リース債権	6,195百万円
その他棚卸資産	956百万円
関係会社短期貸付金	16,221百万円
建物	1,498百万円
土地	3,496百万円
合 計	29,854百万円

上記の資産はスペースバリューホールディングス株式会社の借入金26,838百万円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,274百万円

(3) 保証債務

関係会社の借入金に係る保証債務

スペースバリューホールディングス株式会社 26,838百万円

関係会社のリース取引に係る保証債務

株式会社 N B パーキング 24百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 354百万円

短期金銭債務 190百万円

(5) 同一の工事契約に関する棚卸資産と工事損失引当金が共に計上される場合には、棚卸資産と工事損失引当金を相殺せずに両建てで表示することとしておりますが、当事業年度末においては、当該棚卸資産の額のうち工事損失引当金に対応する金額はありません。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引

販売費及び一般管理費 1,092百万円

営業取引以外の取引高

受取賃貸料 8百万円

受取利息 84百万円

(2) 当事業年度の損益計算書に計上した工事損失引当金繰入額は△6百万円です。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済み株式及び自己株式の種類及び数

発行済株式	普通株式	152,744,084株
自己株式	普通株式	－株

(2) 配当金に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類 類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,311	利益剰余金	28.23	2024年3月31日	2024年7月1日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産

減損損失	61百万円
賞与引当金	307
退職給付引当金	338
その他	916

繰延税金資産小計	1,623
評価性引当額	△412
繰延税金資産合計	1,211

繰延税金負債

その他	△8
繰延税金負債合計	△8
繰延税金資産の純額	1,203

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、投資や完成までに長期間を要する工事に係る売上・債権回収等の計画を基に作成される資金計画に照らして必要な資金を親会社からの借入により調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定し手許資金の流動性を確保することに努め、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収入金、レンタル未収入金、リース債権、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に長期保有目的のものであり市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は親会社が運営するキャッシュマネジメントシステムの預入金であり、導入企業の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、工事未払金、レンタル工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権について営業本部および財務経理部が主要な取引先の状況に関する情報を定期的に調査し、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。関係会社短期貸付金については、親会社において導入各社の与信管理を行い、回収懸念の軽減を行っております。

投資有価証券については定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係等も考慮し保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性を維持すること等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑤ 信用リスクの集中

該当事項はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。（（注）2を参照）また、現金は注記を省略しており、預金、短期貸付金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、長期貸付金は金額的重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形	133	133	-
(2) 完成工事未収入金	5,385	5,385	-
(3) レンタル未収入金	4,664	4,664	-
(4) リース債権	1,226	1,226	-
(5) 電子記録債権	535	535	-
資産計	11,945	11,945	-
(1) 支払手形	9	9	-
(2) 工事未払金	2,696	2,696	-
(3) レンタル工事未払金	739	739	-
(4) 電子記録債務	3,240	3,240	-
負債計	6,685	6,685	-

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

受取手形、完成工事未収入金、レンタル未収入金、リース債権、電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味し

た利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形、工事未払金、レンタル工事未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

2. 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	50

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では石川県その他の地域において、賃貸事業施設、賃貸用住居および遊休不動産(土地を含む)を有しております。2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は20百万円(賃貸収益は売上高、営業外収益に、賃貸費用は売上原価、営業外費用に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸 借 対 照 表 計 上 額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
344百万円	4百万円	348百万円	356百万円

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は建物外階段設置(4百万円)によるものであります。
3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。ただし、直近の評価時点から、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該指標を用いて調整した金額によっております。その他重要性の乏しい物件については、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

関係会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
親 会 社	スペースバリュー ホールディングス 株 式 会 社	被所有 直接 100.0%	役 員 の 兼 任				
			担 保 の 提 供	担保の提供 (注) 1	29,854	—	—
			債 務 保 証	債務保証 (注) 2	26,838	—	—
			資金の貸借	経営指導料 (注) 3 資金の貸付 (注) 4	652 17,601	— 関係会社短期貸付金	— 16,221

(注) 1. 親会社であるスペースバリューホールディングス株式会社の金融機関からの借入に対し、担保の提供を行っております。

2. 親会社であるスペースバリューホールディングス株式会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

3. 取引条件および取引条件の決定方針については、双方協議のうえ合理的に決定しております。

4. 資金の貸付については、当社が親会社である株式会社スペースバリューホールディングスとの間で契約を締結しているＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・システム）に係るものであり、利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額は期中平均残高を記載しております。

10. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	152.60円
(2) 1 株当たり当期純利益	25.51円

11. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり、繰延税金資産の一部または全部が回収される可能性を考慮しています。繰延税金資産の回収は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金（以下、一時差異等）のスケジューリングが可能な期間における将来課税所得によって決定されます。当社は、重要な税務上の欠損金は生じていないものの、過去及び当事業年度における課税所得の増減が認められることから、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の「分類 3」に該当すると判断し、将来の合理的な見積可能期間（おおむね 5 年）以内の将来課税所得の見積りに基づいて、当該見積可能期間の一時差異等のスケジューリングの結果、見積りをした繰延税金資産は回収可能性があると判断しています。将来課税所得の見積りは、翌事業年度の計画に税務上の加減算項目を加え算出しております。これらの諸要素に基づき、当事業年度末の認識可能と判断した繰延税金資産が回収される蓋然性は高いと考えておりますが、将来の合理的な見積可能期間における見積課税所得が減少した場合には、繰延税金資産は減少することとなります。

なお、当事業年度に計上した繰延税金資産・負債の金額は、6. 税効果会計に関する注記に記載のとおりです。

(2) 履行義務に係る進捗度に基づく収益認識

当事業年度の計算書類に計上した当該収益額は 8,697 百万円です。

履行義務に係る進捗度に基づく収益は、進捗度を合理的に測定し、収益計上しています。進捗度は、当事業年度までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較することにより測定しています。当事業年度までの発生費用は、適切に対象の物件に配分されております。見積総費用は、工事契約の仕様を満たすために必要な原材料や人員、完成するまでの期間等の検討結果を踏まえて見積った予算に基づいております。工事完了までの見積総費用については、工事の進捗度に伴い発生費用に変更が生じる可能性があることから、その見積りを継続的に見直しています。見積総費用が見直された場合、翌事業年度に係る計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 資産除去債務

当事業年度の計算書類に計上した資産除去債務の金額は 75 百万円です。

生産工場や営業店事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務、及び石綿障害予防規則等が規定する建築物の解体時におけるアスベストの除去費用等について資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、対処資産それぞれの使用見込期間を見積り、国債金利に基づいた割引率を採用しております。将来支出の見積金額が変更となった場合には、翌事業年度に係る計算書類において認識する金額に影響を与える可能性があります。

12. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項」の「(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

13. 重要な後発事象に関する注記

(1) 親会社の株主の異動

2025年7月7日付で、当社親会社であるスペースバリューホールディングス株式会社の100%株主に以下の通り異動がありました。

①異動が生じた経緯

当社グループは、過去3年間にわたり、プライベート・エクイティ・ファンドであるポリス・キャピタル・グループ株式会社の支援を受け、思い切った経営改革を推進し、順調に業績を伸ばしてまいりました。今後は、さらに内部管理体制の強化に取り組み、サステナブルな企業として成長戦略を実現することを目指しております。こうした方針のもと、より長期的な投資期間が必要であるとのポリス・キャピタル・グループ株式会社および当社の共通認識に基づき、ポリス・キャピタル・グループ株式会社から株式会社AP81ホールディングスへの株主異動が行われた次第です。

②異動した株主の概要

新たに100%株主となるもの

名称	株式会社AP81ホールディングス
所在地	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
代表者の役職・氏名	代表取締役 印東徹
事業内容	経営コンサルティング業
資本金	13,035百万円

③今後の見通し

新たな株主のもとで、内部体制のさらなる強化と持続的な成長を実現し、これまで以上に企業価値の向上に注力してまいります。

(2) 重要な資産の担保提供

当社は、2025年9月30日付で、株主及び当社の取引先である株式会社みずほ銀行をはじめとする融資借入先金融機関の間の担保権設定に関する契約に基づき、担保権の譲渡を実行する予定です。

①担保提供理由

2025年7月2日付金銭消費貸借契約書に基づくシンジケートローンの地位譲渡に伴い、譲渡対象債権に対応する担保権を新たな地位譲受人に移転するためです。

②担保提供期間

2025年9月30日以降、当該債権が返済されるまでの期間です。

③担保提供資産の種類

タームローン及びコミットメントライン貸付に係る債権を被担保債権とする質権及び根質権であり、担保契約に基づき設定された担保権の一部が譲渡されております。